

全専各連

ホームページから広報（PDF版）がダウンロードできます

No.142 2009年9月28日

発行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：中込 三郎

編集人：菊田 薫

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25

私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



職業教育の日

平成21年度学校基本調査速報

専修学校在籍者は624,794人

文部科学省より平成21年5月1日現在の学校基本調査速報が公表された。今回の調査で専修学校は、学校数は前年度に比べ51校減少し3,350校、また在籍者数は前年度に比べ3万3千人減少し624,794人であることがわかった。

また、今春の高等学校卒業生1,063,327人に占める専修学校専門課程入学者の割合は、昨年度に比べ0.6ポイント低下して14.7%と減少し、過年度高卒者等を含む進学率も0.2ポイント低下して20.4%となった。なお、今春の高卒者のうち大学（学部）への進学率は1.3ポイント上昇して過去最高の47.2%（502,422人）、また就職者の割合は0.8ポイント低下して18.2%（193,392人）となった。

専修学校、各種学校についての主な速報値は次のとおり。

【専修学校】

学校数 全体では3,350校（前年度比51校減）となった。

都道府県別の学校数は、東京都449校、大阪府239校、北海道と愛知県がそれぞれ183校、福岡県178校の順で多い。

課程別では、専門課程を置く学校は37校減少して2,931校、高等課程を置く学校は8校減少して495校、一般課程を置く学校は前年度と同数の198校（課程併設校あり）。

学生・生徒数 全体では624,794人となり、前年度比32,708人（5.0%）の減少。平成17年度から5年連続の減少となった。

課程別では、専門課程は30,207人（5.2%）減少して552,657人、高等課程は1,206人（3.1%）減少して37,525人、一般課程は1,295人（3.6%）減少して34,612人。

分野別では、医療206,127人、文化・教養140,481人、工業80,718人、衛生73,113人、商業実務61,899人、教育・社会福祉35,511人、服飾・家政23,202人、農業3,743人。

全体の学科別で増加が目立つのは、文化・教養その他1,542人、商業531人、農業245人、法律行政220人、料理182人など。減少傾向が見られたのは、美容3,935人、情報処理2,291人、和洋裁2,229人、自動車整備2,018人、医療そ

専修学校 学校制度創設からの推移

年	校	学生・生徒数			
		計	高等課程	専門課程	一般課程
昭和51	893	131,492	25,286	90,619	15,587
52	1,941	356,790	58,083	268,990	29,717
53	2,253	406,613	68,063	310,800	27,750
54	2,387	416,438	68,556	321,379	26,503
55	2,520	432,914	68,334	337,864	26,716
56	2,745	472,808	73,944	356,479	42,385
57	2,804	478,934	73,012	361,937	43,985
58	2,860	512,180	77,358	385,911	48,911
59	2,936	536,545	81,263	404,153	51,129
60	3,015	538,175	85,920	398,821	53,434
61	3,088	587,609	93,222	434,489	59,898
62	3,151	653,026	103,255	483,220	66,551
63	3,191	699,534	110,736	521,574	67,224
平成1	3,254	741,682	116,775	559,046	65,861
2	3,300	791,431	116,681	611,503	63,247
3	3,370	834,713	113,294	658,150	63,269
4	3,409	861,903	107,165	691,343	63,395
5	3,431	859,173	101,157	701,649	56,367
6	3,437	837,102	96,490	684,790	55,822
7	3,476	813,347	92,197	664,562	56,588
8	3,512	799,551	87,895	659,057	52,599
9	3,546	788,996	83,927	652,072	52,997
10	3,573	761,049	76,367	634,379	50,303
11	3,565	753,740	72,331	635,369	46,040
12	3,551	750,824	68,877	637,308	44,639
13	3,495	752,420	62,552	642,893	46,975
14	3,467	765,558	57,067	659,780	48,711
15	3,439	786,091	52,901	685,350	47,840
16	3,444	792,054	49,129	697,212	45,713
17	3,439	783,783	45,889	695,608	42,286
18	3,441	750,208	42,560	667,188	40,460
19	3,435	703,490	40,141	627,397	35,952
20	3,401	657,502	38,731	582,864	35,907
21	3,350	624,794	37,525	552,657	34,612

その他1,981人、教育・社会福祉その他1,943人など。

修業年限別でみると、専門課程の2年以上3年未満で24,902人（7.9%）減の291,325人、3年以上4年未満で5,090人（2.7%）減の182,436人となったのに対し、1年以上2年未満で631人（17.5%）増の4,230人、4年以上で626人（1.3%）増の48,852人となった。

入学者数 全体で297,742人となり、前年度比で8,483人（2.8%）減少した。

専門課程では入学者のうち新規高卒者数は前年度比10,149人(5.8%)減少して165,012人となった。高卒者の専門課程への進学率は前年度よりも0.6ポイント低下して14.7%となった。なお、今春の新規高卒者は1,063,327人で前年度より24,843人(2.3%)減少している。

専門課程入学者のうち大学等の卒業生数は、前年度より703人増加の20,558人となった。内訳は大学卒業生15,787人、短大卒業生4,478人、高等専門学校卒業生293人。入学者全体に占める割合は前年度よりも0.5ポイント上昇して8.3%となった。

また、新規中学校卒業生の高等課程進学者は7,546人となり、前年度より126人(1.6%)減少している。

卒業生数 全体では292,803人となり、前年度より17,640人(5.7%)減少している。制度施行11年目となる専門課程卒業生の大学への編入生数は2,510人で前年度に比べて127人(4.8%)減少した。

教員数 本務教員数は40,916人で686人(1.6%)の減少。本務教員1人に対する学生・生徒数は前年度15.8人から今年度15.3人になった。また、兼務教員数は107,472人で2,664人減少した。

【各種学校】

中教審『キャリア教育・職業教育特別部会』審議状況

前号(141号)までに報じた中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会は、その後、次のとおり開催された。

【第11回(6月29日)】作業部会審議の補足説明、審議経過報告(案)の自由討議。

【第12回(7月15日)】審議経過報告(案)の自由討議。

審議経過報告は第12回で出された意見等を踏まえて取りまとめがなされ、7月30日開催の中央教育審議会第70回総会にて報告、自由討議が行われた。次回の特別部会は9月29日に予定され、今後、関係団体等ヒアリングを実施しつつ、引き続き個別の項目を審議することとしている。

なお、審議経過報告の概要は次のとおり。

■後期中等教育におけるキャリア教育・職業教育の在り方

【高等学校の改善・充実】

- 組織的・計画的なキャリア教育の実践(各学科共通の方策)…全ての教育活動を通じた実践、中核となる教科・科目等の明確化の検討、全ての教員のキャリア教育に関する資質の向上、校内体制や学校外との協力体制の整備
- 普通科…就業体験活動等の多様な体験活動の機会の充実、進路指導の改善・充実、職業教育の充実方策の検討
- 専門学科…教員の指導力の向上や実務経験者の教員登用の促進、施設設備の改善・充実、地域との連携・交流
- 総合学科…成果・課題の検証が必要
- 制度(専門学科)の改善の方向性…職業教育の高度化の

学校数 全体で1,518校となり、前年度比67校(4.2%)減少した。都道府県別の学校数は、東京都173校、愛知県106校、兵庫県90校、三重県71校の順で多く、茨城県と新潟県でそれぞれ1校増加したが、三重県で8校、長野県で6校、東京都と静岡県でそれぞれ5校など、計30都道府県で減少した。

生徒数 全体で135,985人となり、前年度比で1,284人(0.9%)減少した。

都道府県別にみると、東京都29,388人、愛知県13,418人、大阪府9,852人、兵庫県9,424人の順で多い。増減数については、鳥取県978人、和歌山県225人、広島県114人など16県で増加したが、三重県599人、東京都296人、石川県220人など31都道府県で減少した。

分野別では、その他分野(予備校・自動車操縦等)は205人(0.2%)減少して83,840人、文化・教養は87人(0.4%)増加して22,161人、商業実務は447人(3.2%)減少して13,656人、医療は263人(2.6%)減少して10,037人、家政は423人(8.6%)減少して4,515人、衛生は48人(7.6%)減少して581人、教育・社会福祉は3人(0.6%)減少して503人、農業は38人(11.2%)増加して376人、工業は20人(6.0%)減少して316人となった。

潜在ニーズの把握、専門高校を基にした高等専門学校の設置の可能性、専攻科の在り方と高等教育機関との接続

【高等専修学校の改善・充実】

○より実践的な職業教育の機会の提供、高等学校中途退学者・不登校経験者等の社会的自立を支援する教育機関としての役割

■高等教育における職業教育の在り方

【各高等教育における職業教育の充実の方向性】

- 役割・機能を明確化し、養成する人材像に応じた職業教育の充実を促進…大学・短大：人材像に応じた職業教育の質の向上等／高等専門学校：地域との連携促進による教育内容・方法の充実等／専門学校：制度的柔軟性を生かし、幅広いニーズに対応した多様な職業教育の展開等
- 大学・短大・高専・専門学校における職業教育の充実…優れた取組への支援など職業教育の充実方策を検討
- 【職業実践的な教育に特化した枠組みについての検討】
- 職業実践的な教育に特化した枠組みの整備を検討する必要…職業実践的な学校教育を通じて人材育成・キャリア形成を行う高等教育機関の整備促進、社会から求められる人材育成ニーズへの積極的な対応、高等教育全体における職業教育システムの構築
- 新たな枠組みのイメージ…教育課程：実験・実習等の割合を重視、インターンシップの義務付け、教育課程編成

における企業等との連携の制度的確保等／教員資格・教員構成：実務卓越性（実務知識・経験の有無、職業資格等）を重視

○具体的な制度化の検討…「大学等と別の学校として検討」

が適当と考えられるが、今後更に、大学・短期大学等における職業教育の充実方策を含め、総合的に検討していく必要

全国学校法人立専門学校協会定例総会を開催

6月18日、東京都・アルカディア市ヶ谷において全国学校法人立専門学校協会の平成21年度定例総会・理事会が開催された。出席者は委任状を含め177名。

重里徳太常任理事・総務運営委員の司会により開会。小林光俊副会長の開会の言葉に続き、中込三郎会長があいさつを述べた。続いて塩原誠志文部科学省専修学校教育振興室長があいさつを述べ、公務によって退席。

議長団には、千葉茂常任理事を議長、大麻正晴理事を副議長として選出。議長が会議の有効な成立を確認した後、議事録署名人に中村徹常任理事と坪内孝満常任理事を選出。

【第1号議案 平成20年度事業報告】

【第2号議案 平成20年度決算報告ならびに監査報告】

第1号議案、第2号議案について一括審議を行った。第1号議案では、秋葉英一常任理事・総務運営委員長が活動概要等を説明。第2号議案では、齋木寛治常任理事・財務委員長が平成20年度収支における各科目の内容を報告し、角田喜文監事が全て適正であると監査報告を行った。

両議案に関しては、特に質疑はなく、出席者全員異議なくこれを拍手承認。

【第3号議案 平成21年度事業計画案】

【第4号議案 平成21年度収支予算案】

第3号議案、第4号議案について一括審議を行った。第3号議案については、秋葉総務運営委員長が「運動方針（基本理念・基本方針・活動方針）」等を説明。次に秋葉総務運営委員長、齋木財務委員長、武田哲一留学生委員長が「各委員会活動方針」を説明。続いて川越宏樹全専各連副会長が「中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会並びに協力者会議の設置・検討等への対応」について説明。第4号議案では齋木財務委員長が予算編成方針及び各項目の内容を説明。

両議案に関しては、公共職業能力開発施設との役割分担の確認のほかは特に質疑はなく、出席者全員異議なくこれを拍手承認。

【第5号議案 会則の一部改正】

秋葉総務運営委員長が概要を説明。特に質疑はなく、出席者全員異議なくこれを拍手承認。

最後に岩崎幸雄副会長が閉会の言葉を述べ、総会の全日程を終了した。

全国高等専修学校協会定例総会・研修会を開催

全国高等専修学校協会平成21年度定例総会が東京都・グラウンドヒル市ヶ谷で6月19日に開催された。出席者は委任状を含め101名。承認された議題は以下のとおり。

【第1号議案 平成20年度事業報告】

【第2号議案 平成20年度決算報告ならびに監査報告】

【第3号議案 平成21年度事業計画案】

【第4号議案 平成21年度収支予算案】

【第5号議案 規約の一部改正について】

全専各連会則改正と整合性を図るため、規約第8条に「就任時の年齢を就任年度4月1日時点で満70歳以下」とする改正案が満場一致で承認された。

総会終了後、研修会、懇親会が行われ全日程を終了した。
※詳細は全専各連ホームページ「広報全専各連プラスWEB」に掲載。

全国各種学校協会定例総会を開催

6月30日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として全国各種学校協会の第11回定例総会が、委任状を含め39名の出席により開催された。承認された議題は以下のとおり。

【第1号議案 平成20年度事業報告】

【第2号議案 平成20年度決算報告ならびに監査報告】

【第3号議案 平成21年度事業計画案】

【第4号議案 平成21年度収支予算案】

総会終了後、懇親会が開催され全日程を終了した。

※詳細は全専各連ホームページ「広報全専各連プラスWEB」に掲載。

平成21年度 全専各連ブロック会議開催状況

今年も、7月から8月にかけて下記のブロック会議が開催されました。詳細は、全専各連ホームページ「広報全専各連プラスWEB」に掲載しています。

○近畿ブロック会議（7月17日（金）和歌山県・ホテルアバローム紀の国 参加者約130名）

○中国ブロック会議（7月21日（火）鳥取県・米子全日空

ホテル 参加者約140名)

- 九州ブロック会議（7月23日（木）～24日（金） 鹿児島県・鹿児島サンロイヤルホテル 参加者約220名）
- 中部ブロック会議（8月27日（木）～28日（金） 福井県・あわら温泉・グランディア芳泉 参加者約120名）
- 四国ブロック会議（8月25日（火）～26日（水） 愛媛県・ホテルJALシティ松山 参加者約80名）
- 北関東信越ブロック会議（8月28日（金） 長野県・メルパルクNAGANO 参加者約170名）
- 北海道ブロック会議（8月28日（金）～29日（土） 北海道・札幌ガーデンパレス 参加者約100名）

新刊紹介

日本の職業教育

—比較と移行の視点に基づく職業教育学—

名古屋大学教授 寺田盛紀著

寺田先生は、『職業・キャリア教育学』を専門とし、「7月11日 職業教育の日」を記念したシンポジウム（平成16年7月3日開催、全専各連主催・文科省ほか後援）において、基調講演「キャリア形成と就職メカニズム」をテーマに、「職業教育」の重要性が見直されている社会的な背景について発表。

現在は、文部科学省中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会の委員として、文科大臣諮問「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」により審議を行っています。

発行元：晃洋書房

刊行：2009年7月

定価：2,835円（税込）

【内容紹介】

高等学校と短期高等教育における職業能力形成に焦点を絞り、その全体像と特質をここに明らかにする！

職業教育の全貌を伝える

第1章 職業教育の概念と対象、第2章 職業教育の比較史、第3章 職業教育の理念・思想、第4章 職業教育の分析・評価と国際比較、第5章 高校職業教育の目標と教育課程、第6章 高等学校における産業現場実習と職業教育、第7章 高校職業教育と職業・就業の関連構造、第8章 高等教育における職業教育、第9章 企業における人間形成と教育、第10章 職業・技術教育職の教員・指導員、第11章 職業教育改革論

山谷えり子氏 ブロック会議めぐり

現参議院議員の山谷えり子氏は、次期参議院選挙（来年7月予定）の全専各連団体推薦候補者です。

現在山谷先生は、7月から全国で始まった全専各連の各ブロック会議に臨席され、会員の皆様と親しく専修学校各種学校教育を語る機会をできるだけ多く設けるよう努力されています。自民党の女性局長としての重責を担いつつ、全国遊説の最中のこともあり、訪問できなかったブロック会議もありますが、これまでに、九州ブロック（鹿児島県・鹿児島サンロイヤルホテル）、四国ブロック（愛媛県・ホテルJALCITY松山）、中部ブロック（福井県・あわら温泉グランディア芳泉）、南関東ブロック（埼玉県・浦和ロイヤルパインズホテル）の各会議に臨席することができました。

また、去る6月17日に開催された全専各連総会（東京グランドアーク）の懇親会では、山谷先生の次女朝子さんが



ご挨拶をされる機会がありました。朝子さんは国際文化理容美容専門学校（東京都渋谷区）の在学学生で、専門学校のすばらしさを述べたうえで、母をよろしく

とのご挨拶は、満場の喝采を浴びました。



文部科学省人事異動

文部科学省において、7月14日付けで、以下のとおり人事異動がありました。（ ）内は前任者。

○生涯学習政策局長

坂東久美子氏（清水潔氏）

○生涯学習総括官

片山純一氏（惣脇宏氏）

○生涯学習推進課長

藤野公之氏（上月正博氏）

専教振だより

財団法人専修学校教育振興会

http://www.sgec.or.jp

J 検 http://www.sgec.or.jp/jken

B 検 http://www.sgec.or.jp/bken

J 検 情報検定 受験状況・結果

文部科学省後援・情報検定（J 検）情報活用試験（前期）が下記のとおり実施された。受験状況・結果は次のとおり。

●ペーパー方式（平成21年6月21日実施）

出願団体数	142団体
会場数	139会場
3級 出願者数	2,363名
受験者数	2,225名
合格者数	1,845名
合格率	82.9%
2級 出願者数	4,216名
受験者数	3,938名
合格者数	2,010名
合格率	51.0%
1級 出願者数	2,330名
受験者数	2,150名
合格者数	1,088名
合格率	50.6%

●C B T方式（平成21年4月27日～7月29日）

出願団体数	39団体	67試験
出願者数	686名	

●21年度前期（平成21年7月29日現在）

情報活用試験出願者総数 9,595名

B 検 ビジネス能力検定 受験状況・結果

平成21年7月5日（日）に文部科学省後援第26回ビジネス能力検定（B 検）が実施された。受験状況・結果は次のとおり。

出願団体数	298団体
会場数	251会場
出願者総数	16,575名
3級 出願者数	13,016名
受験者数	12,067名
合格者数	10,044名
合格率	83.2%
2級 出願者数	3,559名
受験者数	3,203名

合格者数 1,418名

合格率 44.3%

第68回評議員会・第98回 理事会を開催

6月26日、東京都・全国町村会館を会場として専教振第68回評議員会・第98回理事会を開催。評議員会は正副理事長・財務担当常務理事・監事同席のもとに委任状を含めた出席者23名、理事会は監事同席のもとに委任状を含めた出席者20名を得て開会。

両会とも福田益和理事長が開会あいさつを述べた後、評議員会では、中西義裕評議員が議長に就任、議事録署名人に浦山哲郎評議員と齋木寛治評議員を選出。理事会では、福田理事長が議長に就任、議事録署名人に岡部隆男理事と渡辺敏彦理事を選出。

【第1号議案 平成20年度事業報告】

両会とも配布資料をもとに事務局が、会議の開催、教員研修・研究事業、出版事業、認定・表彰・技術認定証の交付、保険事業、検定事業等、各事業の活動と成果の報告を行った。特に質疑はなく、出席者全員異議なく拍手承認。

【第2号議案 平成20年度第2次補正予算案】

【第3号議案 平成20年度決算報告ならびに監査報告】

両会とも第2号議案と第3号議案について一括審議を行った。坪内孝満財務担当常務理事が概要を説明した後、事務局が詳細を説明。続いて評議員会では細谷秋男監事、理事会では齋藤力夫監事が「財団法人専修学校教育振興会の調査委託の実施要請について」を提言した後、監査報告を行った。両会ともに「意思決定を素早く行い、スピード感のある対応をとる必要がある」等の意見が述べられ、質疑応答の後、出席者全員異議なく両議案を拍手承認。

【第4号議案 平成21年度第1次補正予算案】

両会とも坪内財務担当常務理事が前期繰越収支差額、次期繰越収支差額の補正額の内容を説明。特に質疑はなく、出席者全員異議なく拍手承認。

【第5号議案 表彰規定の改正】

両会とも事務局が配布資料をもとに説明。両会とも本議案に関しては特に意見・異議はなく、理事会において出席者全員、原案どおりこれを拍手承認。

以上により両会とも全議案を承認し閉会した。

平成21年度 年間予定

<役員会・総会等>

●都道府県協会等代表者会議

平成21年11/26 (木)

●全専各連第110回理事会

平成22年2/25 (木)

●全国学校法人立専門学校協会理事会

平成22年2/26 (金)

<検定試験>

●文部科学省後援・情報検定 (J検)

◇平成21年度後期試験

【情報活用試験】平成21年12/13 (日)

【情報システム試験】平成22年2/14 (日)

●文部科学省後援・ビジネス能力検定 (B検)

◇第27回【1級1次・2級・3級】平成21年12/6 (日)

<研修会>

●情報教育指導者研修会

平成21年10/8 (木)

兵庫県・神戸国際会館

●ビジネス教育「教員と講師のための研修会」

◇広島会場・平成21年11/20 (金)

広島市・メルパルク広島

◇熊本会場・平成21年11/27 (金)

熊本市・KKRホテル熊本

●専門学校留学生担当者研修会

◇大阪会場・大阪ガーデンパレス

平成21年12/1 (火)

◇東京会場・アルカディア市ヶ谷

平成21年12/8 (火)

●学校評価等研修会

◇大阪会場・大阪ガーデンパレス

平成21年12/2 (水)

◇東京会場・アルカディア市ヶ谷

平成21年12/9 (水)

●第14回ビジネス教育事例発表研修会

平成22年2/18 (木)～19 (金)

東京都・都市センターホテル

<その他>

●第64回全国私立学校審議会連合会総会

平成21年10/29 (木)～30 (金)

三重県・伊勢シティホテル

●第21回全国生涯学習フェスティバル「まなびピア埼玉」

平成21年10/30 (金)～11/3 (火)

埼玉県・さいたまスーパーアリーナけやき広場

その他お知らせ 広報全専各連プラスWEB掲載記事一覧

詳細は全専各連ホームページ「広報全専各連」→プラスWEBよりご覧いただけます。<http://www.zensenkaku.gr.jp/koho/>

■文部科学省委託事業採択一覧

■ブロック会議概要報告 (近畿、中国、九州、中部、四国、北関東信越、北海道)

■専門部会等総会

<課程別設置者別部会等総会>

○全国高等専修学校協会定例総会・研修会 (6月19日)

○全国各種学校協会第11回定例総会 (6月30日)

<分野別専門部会総会>

○全国予備学校協議会第32回定例総会 (5月13日)

○全国珠算学校連盟第48回通常総会 (6月7日)

○全国専門学校情報教育協会第13回定例総会 (6月16日)

○全国美術デザイン専門学校教育振興会定例総会 (6月19日)

○全国語学ビジネス観光教育協会第27回定例総会 (6月25日)

■イベント・研修会・スポーツ・検定など

<専教振主催研修会>

○ビジネス教育「教員と講師のための研修会」(沖縄・福島)

○第15回「ビジネス教育指導者研修会」(8月5～7日)

○情報教育指導者研修会 (8月27日)

○キャリア・サポート・マインド養成講座 (東京・大阪)

<部会・関係団体等主催>

○日本留学フェア (台湾・香港) (7月17～21日)

○第19回全国高等専修学校体育大会 (7月27～30日)

○第29回全日本珠算技能競技大会 (7月30日)

○全国美術デザイン専門学校教育振興会研修会(8月20～21日)

会員校の皆様へ

募集要項等に、3月31日までに入学辞退の意思表示をした者に授業料等を返還することを明記してあるか、不適切な記載がないかも併せ、改めてご確認ください。ご心配な点は都道府県所管課等とご相談ください。

本件に関わる通知等は全専各連ホームページにてご覧いただけます。

日本政策金融公庫 「国の教育ローン」

(お問い合わせ先) 日本政策金融公庫 教育ローンコールセンター 0570-008656(又は 03-5321-8656)

※平成20年10月1日に国民生活金融公庫は他機関と統合し、日本政策金融公庫となりました。



■情報検定(J検)は情報教育の柱となる「創る・使う・伝える」の三要素を網羅し、これからも学校教育を支援していきます。

<http://jken.sgec.or.jp/>

情報活用試験

<後期>
試験日 平成21年12月13日(日)
実施級/受験料 1級 — 4,000円
2級 — 3,500円
3級 — 2,500円

情報デザイン試験

平成22年度より実施
初級 / 上級
実施級/受験料 初級 — 3,500円(予定)
上級 — 4,000円(予定)

情報システム試験

システムエンジニア認定
プログラマ認定
<後期> 試験日 平成22年2月14日(日)
実施級/受験料 基本スキル — 3,000円
システムデザインスキル — 2,500円
プログラミングスキル — 2,500円

情報検定にCBT方式を導入しました!

*パソコン画面で受験できる試験方式です。
従来のペーパー方式に加え、CBT(Computer Based Testing)方式でも実施いたします。
◇対象となる試験は、情報活用試験「1級」「2級」「3級」と、情報システム試験の「基本スキル」です。
◇受験料はペーパー方式と同一料金です。
◇自由に試験日が設定でき、合否結果もその場で分かります。
J検CBT無料体験版でお試しいただけます。(ホームページよりご利用ください。)



産学協同で就職活動を応援します。

文部科学省後援

ビジネス能力検定

<http://www.sgec.or.jp/bken>

■第27回試験日/平成21年12月6日(日)
■出願期間/9月1日(火)~10月20日(火)
■実施級・受験料/1級(6,000円)・2級(3,800円)・3級(2,800円)

【想定受験者層と主な出題範囲】

1級

●組織人としてリーダーを目指す方 ●目標設定と評価基準、業務の改革と知的生産性の向上、情報の加工、評価とIT、企画の推進方法、プレゼンテーションの方法、財務面での事業の見方、マーケティングの基本、後輩と仕事をするには、人を説得する、などリーダーに求められる幅広い能力。

2級

●中堅社員として活躍している方 ●仕事の進め方、計画・スケジュール立案と予算管理、仕事の改善と問題解決、会議への参加と協力、議事録・報告書などの書き方、情報収集の方法と新聞の読み方、チームワーク、商談の進め方、人的ネットワークの形成など、仕事に活用できるビジネススキル。

3級

●これから社会人になる方や新入社員の方 ●仕事への取り組み、指示、報告と連絡・相談、パソコンの仕事への活用、ビジネス文書の基本、職場の人間関係、話し方の基本、電話応対、来客応対など、社会常識とマナーを中心とした基礎能力。

※第28回検定は平成22年7月4日(日) 2,3級実施

「疾病補償型学生新保障制度」のご案内

学校管理下の学生生徒の傷害事故等を保障する学生生徒災害傷害保険に加えて、学生生徒の傷害事故、疾病を24時間カバーする疾病補償型学生新保障制度を平成18年3月に財団法人専修学校教育振興会として創設いたしました。

この制度は、傷害治療にともなう諸費用の補償（治療実費、交通費、差額ベット代等）や心筋梗塞、脳疾患、熱中症などの全疾病を担保し、更に学生生徒の保証人に生じた疾病を含む災害を補償することにより、学生生徒をとりまく複雑化した社会のニーズに対応できる内容となっております。

○新保障制度の内容と補償額(学生生徒1人につき7,000円負担の場合)

保険種類	補償金額	補償内容
普通傷害保険	死亡後遺障害150万円 治療諸費用30万円	学生の24時間傷害事故について補償します。医師の治療を要し治療が始まった日から要した健康保険の自己負担額等を治療諸費用保険で支払。
個人賠償保険	賠償責任保険1000万円	偶然な事故により他人を死傷させたり、財物に損害を与え、法律上の損害賠償を負わされたときに賠償責任保険として支払。
学生葬祭保険	葬祭費用保険100万円	学生の傷害及び疾病による死亡を、学校管理下外でも24時間補償して支払。
弔慰金規程費用保険	弔慰金50万円	保証人の死亡に関して、事故によるケガ又は疾病がもて死亡した場合、葬祭費用保険金を支払。

引き受け保険会社:エース保険株式会社・日新火災海上保険株式会社・三井住友海上火災保険株式会社
代理店運営:株式会社ジャパン・プロテクト・システムズ

認定事務局

株式会社 ジャパン・プロテクト・システムズ

〒542-0012 大阪市中央区谷町9-1-22 NK谷町ビル

TEL:06-6191-8100 フリーダイヤル:0120-396-390

専修学校各種学校 学生生徒災害傷害保険のご案内

補償内容

学生・生徒の日常の大半を占める、正課中、学校行事中、学校休憩時間中、課外活動中の傷害事故

実習中等の賠償事故



通学特約を付帯することにより、通学中の傷害事故等も補償できます。

学校の授業等、学校行事または課外活動への参加の目的をもって、合理的な経路及び方法により、住居と学校施設との間を往復する場合等の傷害事故・賠償事故

財団法人専修学校教育振興会

補償金額・掛け金(保険料)

補償内容	正課中		通学中	
	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部
死亡保険金	2,000万円	1,200万円	1,000万円	600万円
後遺障害保険金	90万円~3,000万円	54万円~1,800万円	45万円~1,500万円	27万円~900万円
入院保険金	事故の日から180日を限度に1日につき4,000円			
通院保険金	通院日数90日を限度に1日につき昼間部の場合1,200円・夜間部の場合1,000円			
賠償責任保険	対人補償 1名 5,000万円限度 / 1事故5億円限度		対物補償 500万円限度	

保険期間	昼間部		夜間部	
	通学特約無	通学特約有	通学特約無	通学特約有
1年	440円	700円	450円	630円
2年	770円	1,250円	820円	1,160円
3年	1,120円	1,810円	1,190円	1,680円
4年	1,430円	2,310円	1,510円	2,140円

※半年単位でのご契約も可能です

インターンシップ活動賠償責任保険

学生がインターンシップ活動中に、他人にケガをさせたり、他人の財物を壊してしまった場合に備えた、賠償責任保険制度です。

補償の対象者

学生生徒災害傷害保険に加入の学生に限りです

補償金額・年間保険料

活動内容	正課・学校行事または課外活動として行われるインターンシップ活動
補償金額	対人 1名1事故につき1億円限度 対物 250万円限度(免責金額5,000円)
保険料(1人につき)	250円

医療分野学生生徒賠償責任保険

「学生生徒災害傷害保険」に付帯されている賠償事故補償においては、「臨床、看護、歯科衛生・技工、診療放射線、理学療法、柔道整復師、あんま、マッサージ、はり、きゅう」などの医療関連実習の際の学生生徒の賠償責任事故が対象外となっていました。平成15年からは、正課および学校行事として行われる学校の管理下(インターンシップ活動も含みます。)の上記の医療関連実習の際の学生生徒の賠償責任事故を補償するコースを新設します。

補償の対象者

学生生徒災害傷害保険に加入の学生に限りです

補償金額・年間保険料

支払い限度額	対人 1名につき 1億円限度 1事故につき 1億円限度 対物 1事故につき 1億円限度
自己負担額	なし
保険料(1人につき)	1,000円

学校賠償責任保険

傷害保険と異なり、学校側の過失によって、学生生徒または第三者に対する賠償事故が発生し、学校が法律上の損害賠償責任を負った場合に保険金が支払われる保険制度です。

補償の対象者

各学校

補償金額・年間保険料

補償金額	対人 1名につき 5,000万円限度 1事故につき 5億円限度 対物 1事故につき 500万円限度(免責金額:1万円)
保険料(1人につき)	4月1日~翌年3月31日 42円(1ヵ月単位での契約が可能です)

個人情報漏えい保険

本保険は、2つの補償で構成されております。

①賠償責任部分: 個人情報漏えい起因で、学校が法律上の賠償責任を負担することによって被る損害を補償します。

②費用部分: 個人情報漏えいし、学校が事故への対応のために支出した必要不可欠な各種費用について保険金をお支払いいたします。

補償の対象者

各学校

補償金額・年間保険料

ご契約タイプ	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
賠償責任部分(1請求・期間中)	1,000万円	3,000万円	1億円
費用部分(1事故・期間中)	100万円(最小てん種90%)	300万円(最小てん種90%)	1,000万円(最小てん種90%)
自己負担額(免責金額)	賠償・費用ともに1事故につき 各20万円		

学生生徒数	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
~350名	3万円	5万円	10万円
351~500名	5万円		
501~1,000名		5万円	
1,001名~	10万円		

※保険料が記載されていないゾーン()部分の保険料については、(併)第一成和事務所までお問い合わせ下さい。 | ご照会下さい

※この案内は本制度の概要をご説明したものです。詳細は下記までご照会下さい。

Insurance for the Earth
東京海上日動は、マングローブ植林を通じて地球の安心・安全をひろげます。

【お問い合わせ先】
東京海上日動火災保険株式会社 公務第2部公務第1課
住所: 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエアWEST11F 電話03-5223-2607
取扱代理店(株)第一成和事務所 住所: 東京都中央区日本橋本町3-8-3 東明ビル 電話03-5645-1071

三井住友海上
MSIG
株式会社 損害保険ジャパン